

令和元年度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員

目 次

にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

決算審査概要

1 各会計の決算総額	8
2 財政指数の推移	9
3 市債現在高の状況	12

●一般会計

1 決算の概要	13
(1) 決算総額	13
(2) 決算収支の状況	13
2 歳入	14
(1) 歳入決算状況	14
(2) 歳入款別決算状況	15
(3) 歳入財源別比較表	16
3 歳出	18
(1) 歳出決算状況	18
(2) 歳出款別決算状況	19
(3) 性質別支出済額の状況	21

●特別会計

1 特別会計総計決算の概要	22
2 各会計の概要	23
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	23
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	26
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
(4) 公共下水道事業特別会計	31
(5) 農業集落排水事業特別会計	33
実質収支に関する調書	36
財産に関する調書	37
基金運用状況審査意見	40

凡 例

- 文中及び表中の千円、万円単位等の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

監 発 一 19

令和2年8月25日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 菊 地 衛

令和元年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

各會計決算審查意見

令和元年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

◇一般会計

令和元年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

◇特別会計

令和元年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和元年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

令和元年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

1 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より4.7%増の149億9,389

万9千円、歳出が4.6%増の147億395万7千円となっている。

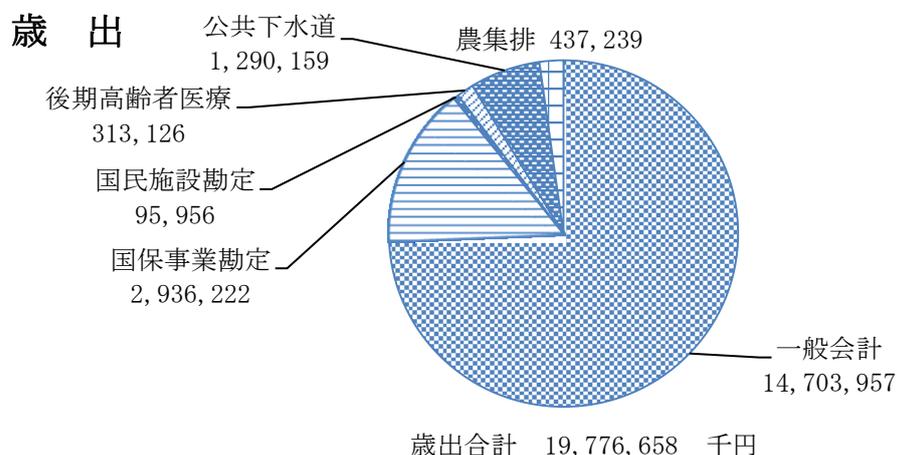
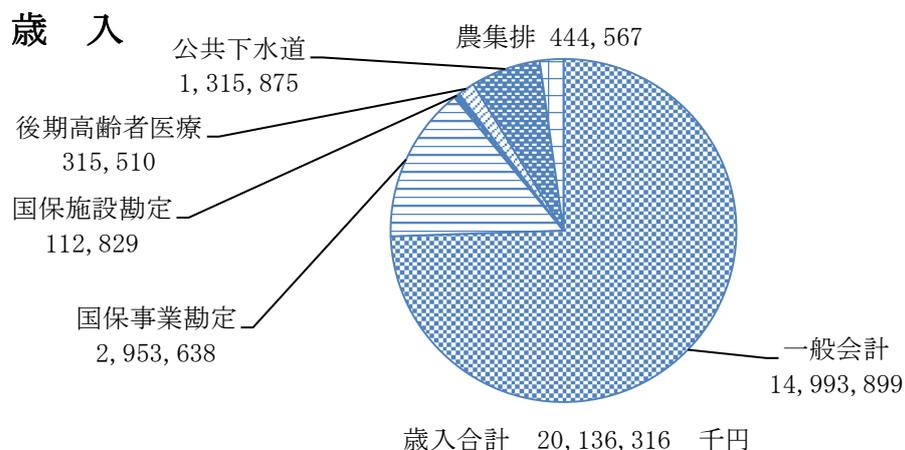
これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が3.8%増の201億3,631万6千円、歳出が3.8%増の197億7,655万8千円となっており、いずれも前年度を上回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が2億8,994万2千円となり、前年度の歳入歳出差引額2億6,701万7千円を上回っている。

また、繰越明許による翌年度への繰越財源が前年度は7,708万3千円となっていたが、本年度は5,525万8千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より4,475万1千円増加し、2億3,468万4千円の黒字となっている。（13ページ参照）

これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の2億6,911万1千円から3,072万円増加し、2億9,983万1千円の黒字となっている。（36ページ参照）

令和元年度一般会計・特別会計決算構成図



2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、令和元年度の実質収支2億3,468万4千円から、平成30年度の実質収支1億8,993万3千円を差引いて4,475万1千円の黒字となっている。

令和元年度末における財政調整基金残高は、22億8,436万5千円で、出納整理期間後の残高は、18億8,022万5千円となっている。また起債の繰上償還金は、低利な借換債に移行してきていることから前年度より5億8,687万6千円減の3千円を支出している。

単年度収支に積立金、繰上償還金、積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は、財政調整基金繰入金の増加及び繰り上げ償還金の減少に伴い、3億5,938万6千円の赤字となっている。

令和元年度末市債残高は、前年度比6億4,757万8千円減少し、144億7,802万1千円となっている。基金については、年度末の残高は、50億6,525万3千円で、出納整理期間後の残高は48億158万4千円となっている。

3 決算における各種財政指数について

財政指数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体 平均値
実質収支比率（％）	1.9	2.1	2.6	5.8
財政力指数	0.369	0.366	0.357	0.420
経常収支比率（％）	88.5	89.0	88.5	91.7
経常一般財源等比率（％）	95.5	96.1	97.6	96.6
義務的経費比率（％）	50.3	49.8	42.9	42.0
公債費負担比率（％）	26.8	23.1	15.4	16.7

*類似団体平均値は平成30年度決算値（月刊「地方財務」令和2年7月号別冊付録）による

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、実質収支比率が0.5ポイント上昇し好転、財政力を示す財政力指数は0.009ポイント低下し悪化、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率が1.5ポイント上昇し好転、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.5ポイント低下しているが横ばい、義務的経費比率が6.9ポイント低下し好転、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率は、起債の繰上償還金の大幅な減少に伴い、7.7ポイント低下し好転している。

4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が8億577万1千円(20.0%)増の48億4,145万4千円、依存財源が1億3,011万3千円(1.3%)減の101億5,244万5千円となっている。合計では6億7,565万7千円(4.7%)増の149億9,389万9千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の増加については、市税が1,912万4千円(0.7%)減の27億8,962万9千円、分担金及び負担金で5,297万9千円(58.7%)減の3,728万円、使用料及び手数料で896万6千円(5.1%)減の1億6,817万6千円となったが、寄附金が3億824万3千円(780.4%)増の3億4,774万1千円、繰入金が4億9,211万8千円(196.8%)増の7億4,212万8千円繰越金が7,918万9千円(42.2%)増の2億6,701万7千円、財産収入が237万2千円(3.8%)増の6,434万4千円、諸収入が491万8千円(1.2%)増の4億2,514万円となったことが主な要因となっている。

依存財源の減少については、地方特例交付金が2,206万5千円(195.0%)増の3,338万2千円、県支出金が1,907万1千円(1.9%)増の10億462万4千円、地方交付税が6,179万6千円(1.1%)増の57億967万3千円、となったが、国庫支出金が1,852万4千円(1.4%)減の13億4,151万2千円、地方消費税交付金が3,004万2千円(6.3%)減の4億4,454万2千円、市債が1億7,904万4千円(11.6%)減の13億7,052万3千円となったことが主な要因となっている。

寄附金は、ふるさと納税の増収により増加、繰入金は、ガス事業会計の廃止に伴う欠損金解消を図る資金貸付のため財政調整基金からの繰入額の増により増加、国庫支出金は熱回収施設等整備事業(ストックヤード建設)の完了による循環型社会形成推進交付金の減少や公共土木施設災害復旧負担金の減少、県支出金は参議院議員通常選挙執行経費交付金、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業補助金の増加、地方交付税は、合併算定替えの段階的縮減があったものの、基準財政収入額が減少し、需要額は増加したため増加し、特別交付税は法人税割の減収などにより増加したものである。市債は、平沢・小出2号線道路改良事業や象潟公民館改修事業等の完了などにより減少した。

収入未済額については、前年度より2,097万5千円(14.1%)減の1億2,755万3千円となっている。未収金対策については、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、滞納者個々の現状把握に努めながら未収金の圧縮に努めるとともに、新たな発生を抑制する対策を引き続き進められたい。

不納欠損額については、総額で前年度比609万9千円(60.1%)増の1,624

万4千円となっている。なお、不納欠損処分には当たっては、時効が到来する案件については、時効の中断措置の対応を強化され、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

5 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると6億5,273万2千円(4.6%)増の147億395万7千円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については2億4,533万8千円(3.1%)増の80億6,557万9千円となっている。このうち物件費では、2億8,117万6千円(12.6%)増の25億1,697万2千円であり、ふるさと納税の増収によるふるさと納税返礼品等の大幅な増加に加え、旧上郷小学校利活用事業、風力発電施設ゾーニング事業など増によるものである。扶助費は3,484万9千円(1.5%)増の23億1,205万3千円であり、障害福祉サービスの利用者の増加と福祉医療費の市単独助成対象者の拡大により増加している。人件費は1,142万8千円(0.5%)減の21億5,173万円となっており、退職手当支給事務に係る調整負担金の減少などによるものである。

投資的経費では、普通建設事業費(補助)が8,596万5千円(26.0%)減の2億4,520万8千円、普通建設事業費(単独)については3億2,208万6千円(34.0%)増の12億6,960万8千円となっている。また、災害復旧事業費は、1億1,426万円(94.9%)減の612万7千円となっている。これらは、災害復旧事業費で象潟長岡線凍上災害道路復旧事業の完了などに大幅に減となったが、普通建設事業費(補助)では、象潟大竹線道路整備事業、私立保育所の改修事業に係る保育所等整備交付金、産地パワーアップ事業の新規事業が増加したが、平沢・小出2号線道路改良事業及び熱回収施設等整備事業の完了により全体では減少している。普通建設事業費(単独)においては、企業立地用地造成事業及び象潟野球場改修事業の実施などにより全体的に大幅に増加した。

その他の経費では、2億8,553万3千円(5.9%)増の51億1,743万5千円となっている。このうち公債費では、任意の繰上償還の縮小などにより6億2,914万1千円(23.1%)減の20億8,960万2千円となっている。また、積立金は3億9,963万4千円(316.0%)増の5億2,609万7千円となっており、ふるさと納税の大幅な増加によるみらい創造基金積立金の増、地方財政法第7条に基づく積立の実施による財政調整基金積立金の増などにより増加したものである。

6 特別会計について

5 特別会計の決算総額は、歳入が前年度より 6, 277 万 6 千円 (1.2%) 増の 51 億 4, 241 万 7 千円、歳出が 7, 461 万 4 千円 (1.5%) 増の 50 億 7, 270 万 2 千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額 (形式収支) は 6, 971 万 6 千円となり、前年の歳入歳出差引額 8, 155 万 4 千円を上回っている。また翌年度への繰越額を控除した実質収支額については、公共下水道事業特別会計で 456 万 9 千円繰越額があり、その他 4 会計は翌年度への繰越額がないため 4 特別会計は形式収支と同額となっている。

各会計別の実質収支については、5 特別会計において黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より 1, 419 万 6 千円 (13.3%) 減少し、総額で 9, 235 万 8 千円となっている。このうち最も多いのが国民健康保険事業 (事業勘定) で、総額の 97.0% を占めているが、前年度と比較して 1, 414 万 8 千円減少している。また、特別会計の不納欠損額は、前年度 696 万円から 13 万 2 千円 (1.9%) 増加し、709 万 2 千円となっている。

未収金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

7 むすび

本市の令和元年度の財政状況については、一般財源の根幹をなす市税は昨年度と比べ、0.7% 減少している。これは、市内主要製造企業等の業績低下に伴い法人市民税が 13.2% の減少したことに加え、地価の下落や償却資産の課税特例、減価償却などで固定資産税が延びないためである。今後は、人口減少や景気の不透明感、加えて新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退による地域経済への影響は必至であるため、更なる減少が見込まれる。

地方交付税については、合併時の激変緩和措置の段階的縮小があったものの、基準財政需要額などの増加により、1.1% 増加したが、今後も地方交付税の合併算定替えによる減少や人口減少などで多くを期待できる状況ではない。特別会計を加えた市債残高については、272 億 4, 294 万 5 千円で、一般会計の予算規模を上回り財政運営は厳しい状態が続くことが予想されるが、平成 19 年度からの累計で 68 億 3, 205 万 2 千円 (元金) の繰上償還を行っており、財政調整基金に必要な積立てを行うなど将来を見据えた財政上の措置も講じられて、評価できる。

令和元年度は、ふるさと納税制度の活用を推進した結果、前年度の 3, 818 万 8 千円から 9.1 倍の 3 億 4, 654 万 1 千円のふるさと納税があり、財政改革への取組みがみられたほか、合併時からの懸案である屋内運動施設の建設に着手した。

こうした財政状況の中で、国県の新たな方針、社会情勢、経済動向など情報を適宜

収集し、実施計画の見直しなど行財政改革推進と合わせ、施策・事業全般の精査と継続的な見直しなどが効率的、効果的に行われるような行政執行が必要になってくる。

今後も引き続き、まちづくりの基本理念を踏まえ、計画的、積極的に市民と行政が知恵を出し合い、最重要施策である第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を積極的に推進し、人口減少の抑制、やりがいのある産業振興による仕事づくり、移住定住、少子化対策など市民が生き生きと笑顔にあふれ、幸せを実感できるよう、また、第4次行財政改革大綱に基づき、事務事業の効率化と職員一人ひとりの意識改革、能力向上に努め、最小の経費で最大の効果を発揮するようにコストの削減等に取り組み、将来に安心感を持てる持続可能な行財政運営の実現に向けて邁進されることを望むものである。

決算審査概要

令和元年度決算審査概要

1 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度		区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和 元 年度	一般		14,993,898,847	14,703,956,815	289,942,032
	特別		5,142,417,235	5,072,701,607	69,715,628
	計		20,136,316,082	19,776,658,422	359,657,660
平成 30 年度	一般		14,318,241,490	14,051,224,644	267,016,846
	特別		5,079,641,610	4,998,087,328	81,554,282
	計		19,397,883,100	19,049,311,972	348,571,128
比較	一般		675,657,357	652,732,171	22,925,186
	特別		62,775,625	74,614,279	△ 11,838,654
	計		738,432,982	727,346,450	11,086,532
増減率	一般		4.7	4.6	8.6
	特別		1.2	1.5	△14.5
	計		3.8	3.8	3.2

令和元年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額201億3,631万6,082円で、前年度に比較して7億3,843万2,982円(3.8%)増、歳出総額197億7,665万8,422円で、前年度に比較して7億2,734万6,450円(3.8%)増となっている。

なお、歳入歳出差引額は3億5,965万7,660円で、前年度に比較して1,108万6,532円(3.2%)増となっている。

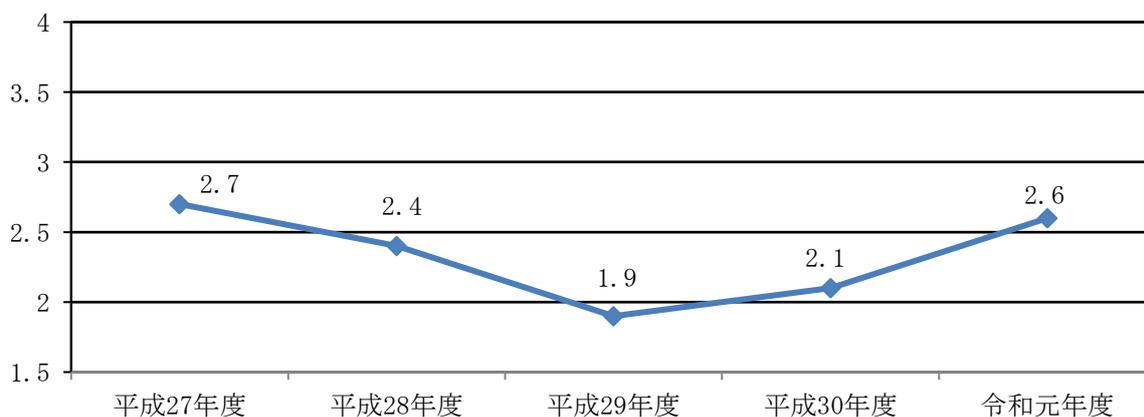
2 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数	平成 30 年度	令和元年度	比 較
①実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	2.6	0.5
②財 政 力 指 数	0.366	0.357	△0.009
③経 常 収 支 比 率 (%)	89.0	88.5	△0.5
④経常一般財源等比率 (%)	96.1	97.6	1.5
⑤義 務 的 経 費 比 率 (%)	49.8	42.9	△6.9
⑥公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.1	15.4	△7.7

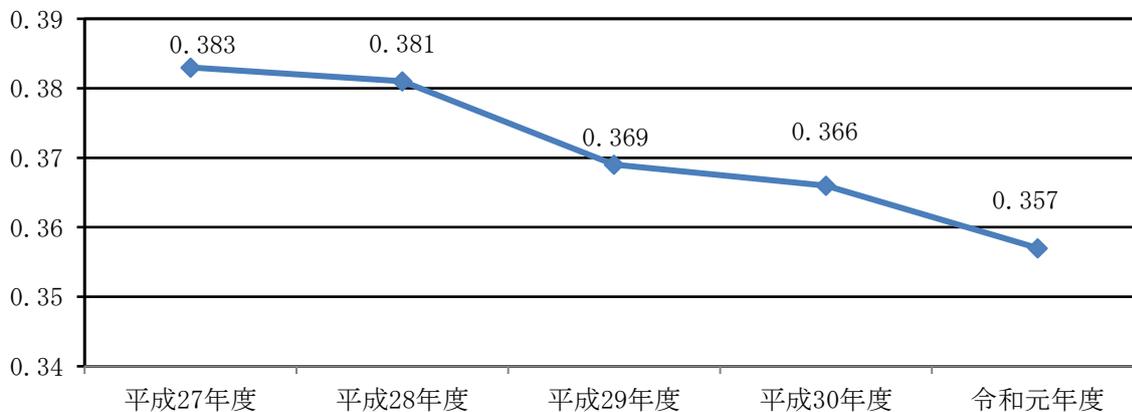
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり 3～5% が望ましいとされている。

令和元年度は 2.6% となり、前年度に比較して 0.5 ポイント上昇している。



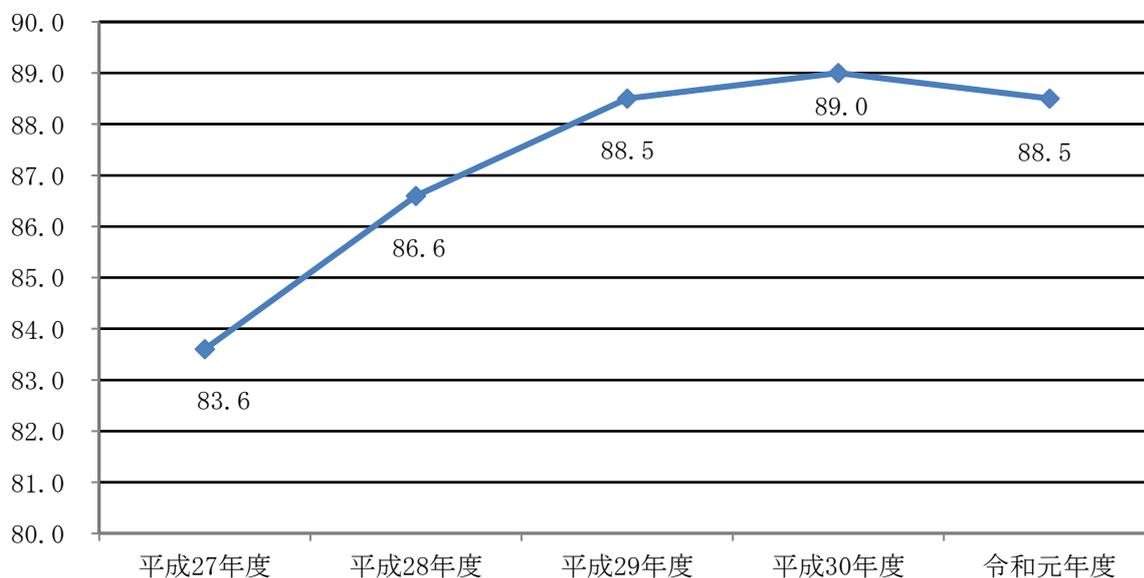
② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕がある。

令和元年度は0.357となり、前年度に比較して0.009ポイント低下している。

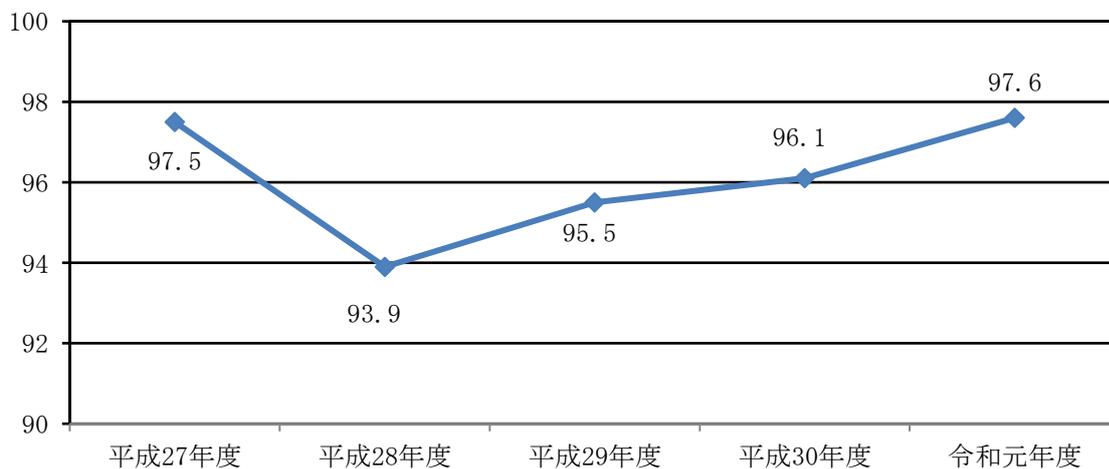


③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

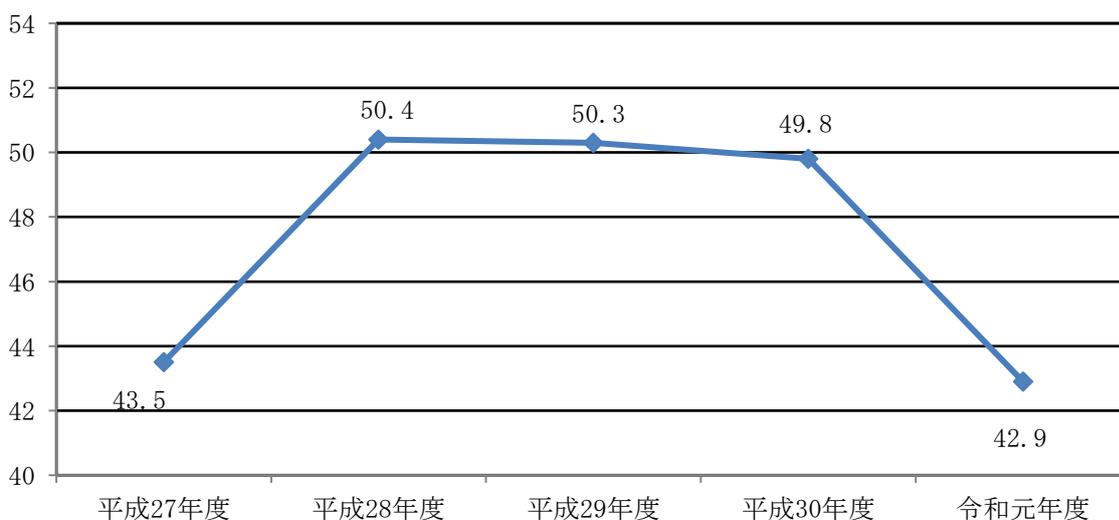
令和元年度は88.5%となり、前年度に比較して0.5ポイント低下している。



- ④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。令和元年度は97.6%となり、前年度に比較して1.5ポイント上昇している。

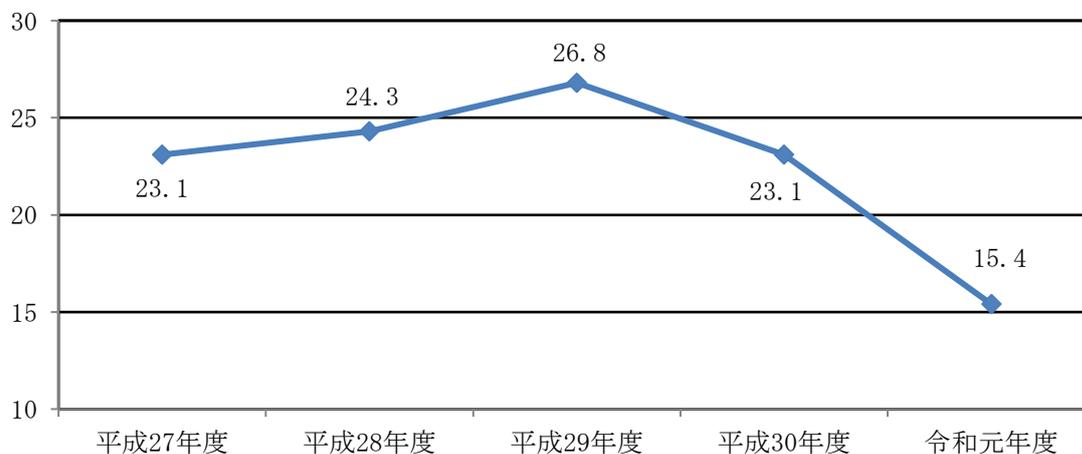


- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。令和元年度は42.9%となり、前年度に比較して6.9ポイント低下している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

令和元年度は15.4%となり、前年度に比較して7.7ポイント低下している。



3 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	比較	伸び率
一般会計	15,125,599	14,478,021	△647,578	△4.3
公共下水道事業特別会計	10,094,168	9,859,739	△234,429	△2.3
農業集落排水事業特別会計	3,060,681	2,905,185	△155,496	△5.1
合計	28,280,448	27,242,945	△1,037,503	△3.7

令和元年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額272億4,294万5千円で、前年度に比較して10億3,750万3千円(3.7%)減となっている。

一 般 会 計

一般会計決算審査概要

1 決算の概要

(1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和元年度	15,079,953,000	14,993,898,847	14,703,956,815	289,942,032	99.4	97.5
令和30年度	14,414,293,000	14,318,241,490	14,051,224,644	267,016,846	99.3	97.5
比較増減	665,660,000	675,657,357	652,732,171	22,925,186	0.1	0
増減率	4.6	4.7	4.6	8.6	—	—

一般会計の本年度決算額は、歳入が149億9,389万8,847円、歳出が147億395万6,815円で、歳入歳出差引額は2億8,994万2,032円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は6億7,565万7,357円(4.7%)、歳出は6億5,273万2,171円(4.6%)それぞれ増加し、歳入歳出差引額は2,292万5,186円(8.6%)増加している。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	14,318,241	14,993,899	675,658	4.7
歳出総額 B	14,051,225	14,703,957	652,732	4.6
歳入歳出差引額 A-B=C	267,016	289,942	22,926	8.6
翌年度に繰越すべき財源 D	77,083	55,258	△21,825	△28.3
実質収支 C-D=E	189,933	234,684	44,751	23.6
前年度実質収支 F	178,549	189,933	11,384	6.4
単年度収支 E-F=G	11,384	44,751	33,367	293.1
積立金 H	6,294	95,306	89,012	1,414.2
繰上償還金 I	586,879	3	△586,876	△100.0
積立金取崩し額 J	78,168	499,446	421,278	538.9
実質単年度収支 G+H+I-J=K	526,389	△359,386	△885,775	△168.3

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では2億8,994万2千円、実質収支では2億3,468万4千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1億8,993万3千円を差し引いた単年度収支は4,475万1千円の黒字となり、この単年度収支に積立金(財政調整基金)9,530万6千円、繰上償還金3千円、積立金取崩し額4億9,944万6千円を加減した実質単年度収支では、3億5,938万6千円の赤字となっている。

2 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
令和元年度	15,079,953,000	15,137,695,868	14,993,898,847	16,244,339	127,552,682	99.1
平成30年度	14,414,293,000	14,476,914,384	14,318,241,490	10,145,482	148,527,412	98.9
比較増減	665,660,000	660,781,484	675,657,357	6,098,857	△20,974,730	0.2
増減率	4.6	4.6	4.7	60.1	△14.1	—

本年度の歳入の決算状況は、予算現額150億7,995万3千円、調定額151億3,769万5,868円、収入済額149億9,389万8,847円、不納欠損額1,624万4,339円、収入未済額1億2,755万2,682円で、調定額に対して99.1%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は6億6,566万円(4.6%)の増、調定額は6億6,078万1,484円(4.6%)の増、収入済額は6億7,565万7,357円(4.7%)の増、不納欠損額は609万8,857円(60.1%)の増、収入未済額は2,097万4,730円(14.1%)の減とそれぞれなっている。

(2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 市 税	2,756,458,000	2,914,456,506	2,789,629,063	15,759,289	109,068,154	101.2	95.7	18.6
2 地方譲与税	204,226,000	204,226,019	204,226,019	0	0	100.0	100.0	1.4
3 利子割交付金	2,170,000	2,170,000	2,170,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	5,693,000	5,693,000	5,693,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,457,000	3,457,000	3,457,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	444,542,000	444,542,000	444,542,000	0	0	100.0	100.0	3.0
7 自動車取得税交付金	26,578,000	26,578,117	26,578,117	0	0	100.0	100.0	0.2
8 環境性能割交付金	3,609,000	3,609,000	3,609,000	0	0	100.0	100.0	0.0
9 地方特例交付金	33,382,000	33,382,000	33,382,000	0	0	100.0	100.0	0.2
10 地方交付税	5,709,673,000	5,709,673,000	5,709,673,000	0	0	100.0	100.0	38.1
11 交通安全対策特別交付金	2,456,000	2,456,000	2,456,000	0	0	100.0	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	36,702,000	37,280,477	37,280,477	0	0	101.6	100.0	0.3
13 使用料及び手数料	161,089,000	180,032,786	168,176,147	485,050	11,371,589	104.4	93.4	1.1
14 国庫支出金	1,366,117,000	1,341,511,918	1,341,511,918	0	0	98.2	100.0	9.0
15 県支出金	1,012,540,000	1,004,623,845	1,004,623,845	0	0	99.2	100.0	6.7
16 財産収入	59,734,000	67,062,477	64,343,767		2,718,710	107.7	95.9	0.4
17 寄附金	347,700,000	347,740,537	347,740,537	0	0	100.0	100.0	2.3
18 繰入金	742,202,000	742,127,560	742,127,560	0	0	100.0	100.0	5.0
19 繰越金	267,016,000	267,016,846	267,016,846	0	0	100.0	100.0	1.8
20 諸収入	426,286,000	429,533,780	425,139,551	0	4,394,229	99.7	99.0	2.8
21 市債	1,468,323,000	1,370,523,000	1,370,523,000	0	0	93.3	100.0	9.1
合 計	15,079,953,000	15,137,695,868	14,993,898,847	16,244,339	127,552,682	99.4	99.1	100.0

(3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度		令和元年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,808,753,019	19.6	2,789,629,063	18.6	△19,123,956	△0.7
	分担金及び負担金	90,259,817	0.7	37,280,477	0.3	△52,979,340	△58.7
	使用料及び手数料	177,141,676	1.3	168,176,147	1.1	△8,965,529	△5.1
	財 産 収 入	61,972,167	0.4	64,343,767	0.4	2,371,600	3.8
	寄 附 金	39,498,000	0.3	347,740,537	2.3	308,242,537	780.4
	繰 入 金	250,010,000	1.7	742,127,560	5.0	492,117,560	196.8
	繰 越 金	187,827,370	1.3	267,016,846	1.8	79,189,746	42.2
	諸 収 入	420,221,363	2.9	425,139,551	2.8	4,918,188	1.2
	計	4,035,683,412	28.2	4,841,453,948	32.3	805,770,536	20.0
依存財源	地 方 譲 与 税	197,503,000	1.4	204,226,019	1.4	6,723,019	3.4
	利子割交付金	4,439,000	0.0	2,170,000	0.0	△2,269,000	△51.1
	配当割交付金	4,744,000	0.0	5,693,000	0.0	949,000	20.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,270,000	0.0	3,457,000	0.0	△813,000	△19.0
	地方消費税交付金	474,584,000	3.3	444,542,000	3.0	△30,042,000	△6.3
	自動車取得税交付金	40,041,000	0.3	26,578,117	0.2	△13,462,883	△33.6
	環境性能割交付金	0	0.0	3,609,000	0.0	3,609,000	皆増
	地方特例交付金	11,317,000	0.1	33,382,000	0.2	22,065,000	195.0
	地 方 交 付 税	5,647,877,000	39.5	5,709,673,000	38.1	61,796,000	1.1
	交通安全対策特別交付金	2,627,000	0.0	2,456,000	0.0	△171,000	△6.5
	国庫支出金	1,360,036,161	9.5	1,341,511,918	9.0	△18,524,243	△1.4
	県 支 出 金	985,552,917	6.9	1,004,623,845	6.7	19,070,928	1.9
	市 債	1,549,567,000	10.8	1,370,523,000	9.1	△179,044,000	△11.6
計	10,282,558,078	71.8	10,152,444,899	67.7	△130,113,179	△1.3	
合 計	14,318,241,490	100.0	14,993,898,847	100.0	675,657,357	4.7	

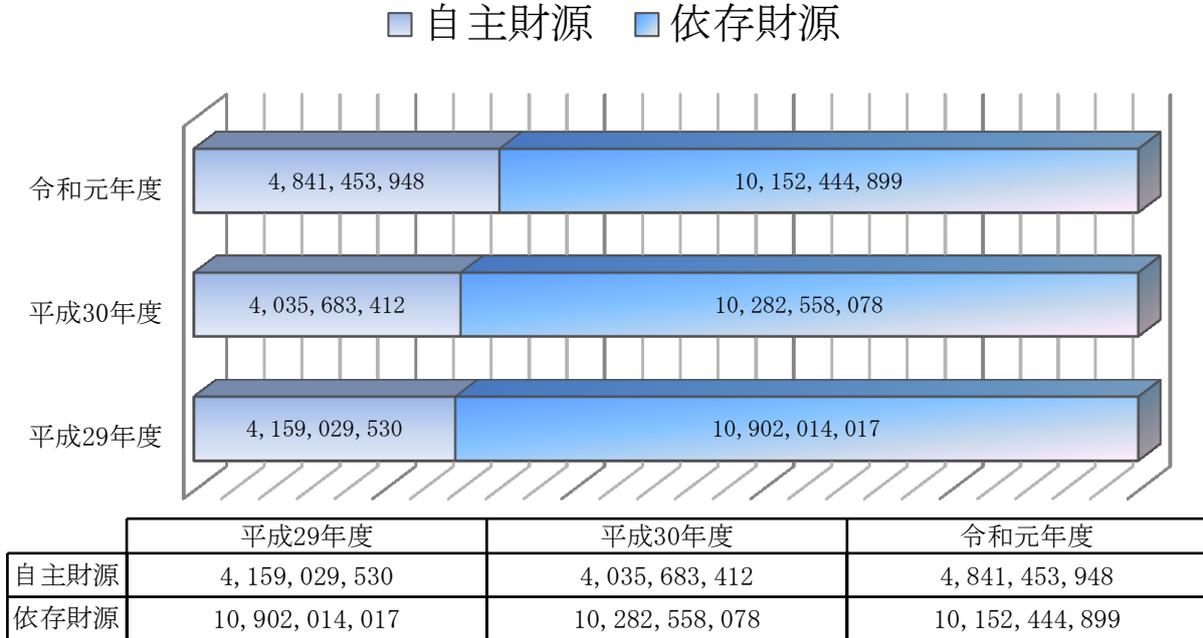
本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は32.3対67.7であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して4.1ポイント増加している。

本年度の自主財源は48億4,145万3,948円で、前年度と比較して8億577万536円(20.0%)増加している。これは、前年度と比較して、市税が1,912万3,956円(0.7%)、分担金及び負担金5,297万9,340円(58.7%)が減少したものの、繰入金が4億9,211万7,560円(196.8%)、寄附金が3億824万2,537円(780.4%)増加したことなどによる。

本年度の依存財源は101億5,244万4,899円で、前年度と比較して1億3,011万3,179円(1.3%)減少している。これは、市債が1億7,904万4,000円(11.6%)、国庫支出金が1,852万4,243円(1.4%)、地方消費税交付金が3,042万円(6.3%)減少したことなどによる。

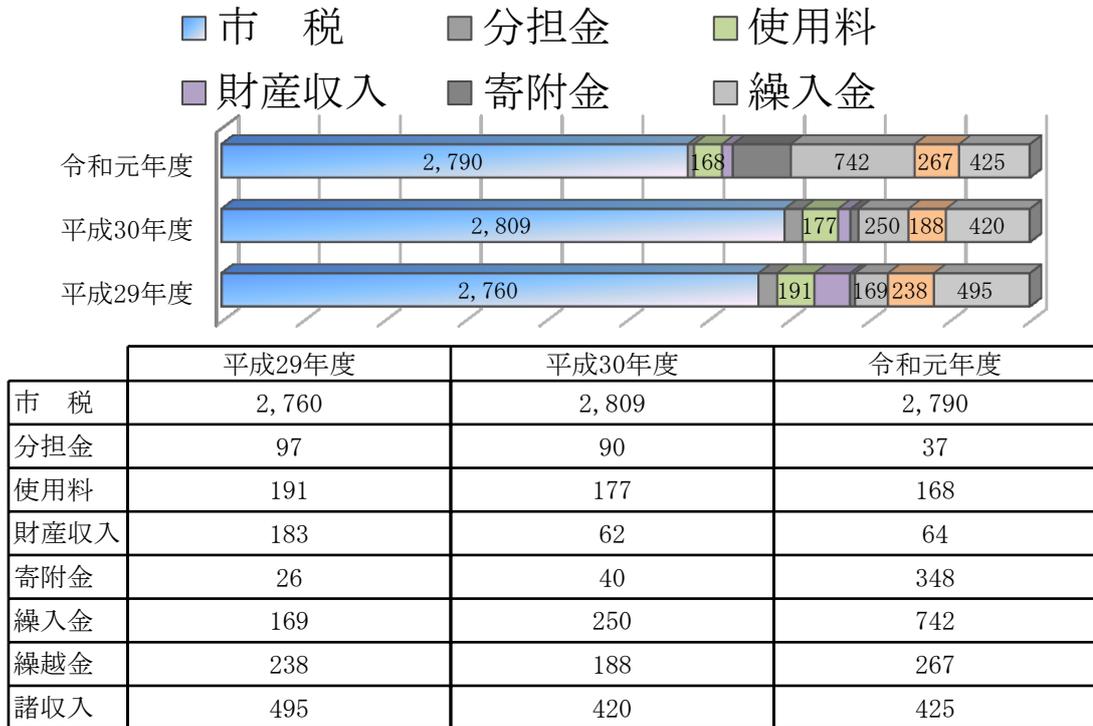
(歳入財源別比較の推移)

(単位：円)



(自主財源決算状況の推移)

(単位：百万円)



3 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
令和元年度	15,079,953,000	14,703,956,815	163,526,041	212,470,144	97.5
平成30年度	14,414,293,000	14,051,224,644	200,993,000	162,075,356	97.5
比較増減	665,660,000	652,732,171	△37,466,959	50,394,788	0
増減率	4.6	4.6	△18.6	31.1	—

本年度の歳出の決算状況は、予算現額150億7,995万3,000円、支出済額147億395万6,815円、翌年度繰越額1億6,352万6,041円、不用額2億1,247万144円で、予算現額に対して97.5%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は6億6,566万円(4.6%)の増、支出済額は6億5,273万2,171円(4.6%)の増、翌年度繰越額は3,746万6,959円(18.6%)の減となっている。

なお、執行率は同率の97.5%となっている。

不用額2億1,247万144円は、予算現額に対して1.4%であり、前年度と比較して5,039万4,788円(31.1%)増加している。

(2) 歳出款別決算状況

(単位：円、%)

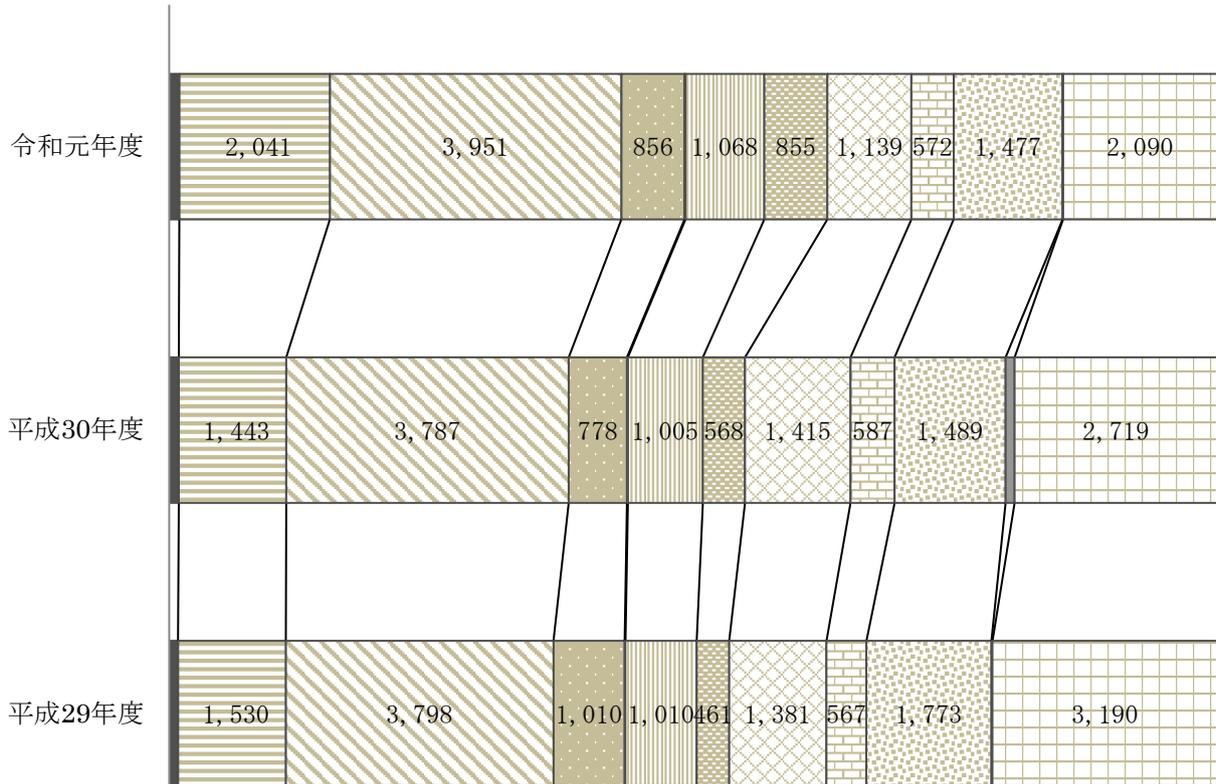
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 議 会 費	138,417,000	136,793,221	0	1,623,779	98.8	0.9
2 総 務 費	2,077,092,000	2,040,850,711	2,750,000	33,491,289	98.3	13.9
3 民 生 費	3,995,696,000	3,951,212,429	0	44,483,571	98.9	26.9
4 衛 生 費	870,169,000	855,995,013	0	14,173,987	98.4	5.8
5 労 働 費	12,675,000	12,589,274	0	85,726	99.3	0.1
6 農林水産業費	1,163,867,000	1,068,294,711	83,779,000	11,793,289	91.8	7.3
7 商 工 費	904,479,000	854,792,071	29,007,041	20,679,888	94.5	5.8
8 土 木 費	1,204,474,000	1,139,042,907	46,990,000	18,441,093	94.6	7.8
9 消 防 費	579,426,000	571,507,686	0	7,918,314	98.6	3.9
10 教 育 費	1,529,710,000	1,477,149,965	1,000,000	51,560,035	96.6	10.0
11 災害復旧費	7,264,000	6,126,660	0	1,137,340	84.3	0.0
12 公 債 費	2,089,610,000	2,089,602,167	0	7,833	100.0	14.2
13 諸 支 出 金	500,002,000	500,000,000	0	2,000	100.0	3.4
14 予 備 費	7,072,000	0	0	7,072,000	0.0	—
合 計	15,079,953,000	14,703,956,815	163,526,041	212,470,144	97.5	100.0

款別の支出済額では、民生費39億5,121万2,429円(構成比率26.9%)が最も多く、次いで、公債費20億8,960万2,167円(構成比率14.2%)、総務費20億4,085万711円(構成比率13.9%)、教育費14億7,714万9,965円(構成比率10.0%)、土木費11億3,904万2,907円(構成比率7.8%)、農林水産業費10億6,829万4,711円(構成比率7.3%)、衛生費8億5,599万5,013円(構成比率5.8%)の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)

- 議会費
- 衛生費
- 商工費
- 教育費
- 総務費
- 労働費
- 土木費
- 災害復旧費
- 民生費
- 農林水産業費
- 消防費
- 公債費



	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	125	128	137
総務費	1,530	1,443	2,041
民生費	3,798	3,787	3,951
衛生費	1,010	778	856
労働費	12	12	13
農林水産業費	1,010	1,005	1,068
商工費	461	568	855
土木費	1,381	1,415	1,139
消防費	567	587	572
教育費	1,773	1,489	1,477
災害復旧費	16	120	6
公債費	3,190	2,719	2,090

(3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度		令和元年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	2,163,158	15.4	2,151,730	14.6	△ 11,428	△0.5
	物件費	2,235,796	15.9	2,516,972	17.1	281,176	12.6
	維持補修費	206,417	1.5	185,445	1.3	△ 20,972	△10.2
	扶助費	2,277,204	16.2	2,312,053	15.7	34,849	1.5
	補助費等	937,666	6.7	899,379	6.1	△ 38,287	△4.1
	計	7,820,241	55.7	8,065,579	54.9	245,338	3.1
投資的経費	普通建設事業費 (補助)	331,173	2.4	245,208	1.7	△ 85,965	△26.0
	普通建設事業費 (単独)	947,522	6.7	1,269,608	8.6	322,086	34.0
	災害復旧事業費	120,387	0.9	6,127	0.0	△ 114,260	△94.9
	計	1,399,082	10.0	1,520,943	10.3	121,861	8.7
その他の経費	公債費	2,718,743	19.3	2,089,602	14.2	△ 629,141	△23.1
	積立金	126,463	0.9	526,097	3.6	399,634	316.0
	投資及び出資金・ 貸付金	110,826	0.8	611,403	4.2	500,577	451.7
	繰出金	1,875,870	13.3	1,890,333	12.9	14,463	0.8
	計	4,831,902	34.3	5,117,435	34.8	285,533	5.9
合 計		14,051,225	100.0	14,703,957	100.0	652,732	4.6

消費的経費は80億6,557万9千円で、人件費、維持補修費、補助費等の減少したもの、物件費と扶助費が増加したため、前年度に比較して2億4,533万8千円(3.1%)増加している。

投資的経費は15億2,094万3千円で、災害復旧事業費と普通建設事業費(補助)が減少したものの、普通建設事業費(単独)の増加により、前年度に比較して1億2,186万1千円(8.7%)増加している。

その他の経費は51億1,743万5千円で、前年度に比較して2億8,553万3千円(5.9%)増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると消費的経費は0.8ポイント減の54.9%、投資的経費は0.3ポイント増の10.3%その他の経費は0.5ポイント増の34.8%となっている。

特 別 会 計

特別会計決算審査概要

1 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された5事業の予算総額は、51億1,922万9千円、これに対する決算額は、歳入総額51億4,241万7,235円（予算に対する執行率100.5%）、歳出総額50億7,270万1,607円（予算に対する執行率99.1%）、歳入歳出差引額は6,971万5,628円である。

各会計別決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	2,946,863,000	2,953,637,786	6,774,786	100.2
	歳 出	2,946,863,000	2,936,222,030	△10,640,970	99.6
	差引残額	0	17,415,756	—	—
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	102,176,000	112,828,561	10,652,561	110.4
	歳 出	102,176,000	95,955,802	△6,220,198	93.9
	差引残額	0	16,872,759	—	—
後期高齢者医療特別会計	歳 入	315,283,000	315,509,575	226,575	100.1
	歳 出	315,283,000	313,125,968	△2,157,032	99.3
	差引残額	0	2,383,607	—	—
公共下水道事業特別会計	歳 入	1,311,558,000	1,315,874,672	4,316,672	100.3
	歳 出	1,311,558,000	1,290,158,763	△21,399,237	98.4
	差引残額	0	25,715,909	—	—
農業集落排水事業特別会計	歳 入	443,349,000	444,566,641	1,217,641	100.3
	歳 出	443,349,000	437,239,644	△6,109,956	98.6
	差引残額	0	7,327,597	—	—
合 計	歳 入	5,119,229,000	5,142,417,235	23,188,235	100.5
	歳 出	5,119,229,000	5,072,701,607	△46,527,393	99.1
	差引残額	0	69,715,628	—	—

2 各会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和元年度	2,946,863,000	2,953,637,786	2,936,222,030	17,415,756	100.2	99.6
平成30年度	2,798,886,000	2,809,502,236	2,774,650,329	34,851,907	100.4	99.1
比較増減	147,977,000	144,135,550	161,571,701	△17,436,151	△0.2	0.5
増減率	5.3	5.1	5.8	△50.0	—	—

本年度決算額は、予算現額29億4,686万3千円に対して、歳入決算額が29億5,363万7,786円（執行率100.2%）、歳出決算額が29億3,622万2,030円（執行率99.6%）で、歳入歳出差引額は1,741万5,756円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億4,413万5,550円（5.1%）の増、歳出が1億6,157万1,701円（5.8%）の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
令和元年度	2,946,863,000	3,050,219,925	2,953,637,786	7,006,747	89,575,392	96.8
平成30年度	2,798,886,000	2,919,284,965	2,809,502,236	6,058,948	103,723,781	96.2
比較増減	147,977,000	130,934,960	144,135,550	947,799	△14,148,389	0.6
増減率	5.3	4.5	5.1	15.6	△13.6	—

歳入の決算状況は、予算現額29億4,686万3千円、調定額30億5,021万9,925円、収入済額29億5,363万7,786円、不納欠損額700万6,747円、収入未済額8,957万5,392円、調定額に対する収入率は96.8%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 国民健康保 険税	533,799,000	634,769,581	538,187,442	7,006,747	89,575,392	100.8	84.8	18.2
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
3 使用料及び 手数料	280,000	242,800	242,800	0	0	86.7	100.0	0.0
4 国庫支出金	1,030,000	1,028,000	1,028,000	0	0	99.8	100.0	0.0
5 県支出金	2,091,945,000	2,091,944,497	2,091,944,497	0	0	100.0	100.0	70.8
6 財産収入	18,000	18,287	18,287	0	0	101.6	100.0	0.0
7 繰入金	279,886,000	280,340,926	280,340,926	0	0	100.2	100.0	9.5
8 繰越金	34,851,000	34,851,907	34,851,907	0	0	100.0	100.0	1.2
9 諸収入	5,052,000	7,023,927	7,023,927	0	0	139.0	100.0	0.3
合 計	2,946,863,000	3,050,219,925	2,953,637,786	7,006,747	89,575,392	100.2	96.8	100.0

款別の収入済額では、県支出金20億9,194万4,497円(構成比率70.8%)が最も多く、次いで国民健康保険税5億3,818万7,442円(構成比率18.2%)繰入金2億8,034万926円(構成比率9.5%)、繰越金3,485万1,907円(構成比率1.2%)の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	2,946,863,000	2,936,222,030	0	10,640,970	99.6
平成30年度	2,798,886,000	2,774,650,329	0	24,235,671	99.1
比較増減	147,977,000	161,571,701	0	△13,594,701	0.5
増 減 率	5.3	5.8	—	△56.1	—

歳出の決算状況は、予算現額29億4,686万3千円、支出済額29億3,622万2,030円、不用額1,064万970円、予算執行率は99.6%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	42,281,000	41,376,325	0	904,675	97.9	1.4
2 保 険 給 付 費	1,966,575,000	1,960,560,023	0	6,014,977	99.7	66.8
3 国民健康保険 事業費納付金	775,962,000	775,958,718	0	3,282	100.0	26.4
4 保 健 事 業 費	26,901,000	25,981,156	0	919,844	96.6	0.9
5 基 金 積 立 金	51,199,000	51,199,000	0	0	100.0	1.7
6 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	81,944,000	81,146,808	0	797,192	99.0	2.8
8 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	2,946,863,000	2,936,222,030	0	10,640,970	99.6	100.0

款別の支出済額では、保険給付費19億6,056万23円(構成比率66.8%)が最も多く、次いで国民健康保険事業納付金7億7,595万8,718円(構成比率26.4%)、諸支出金8,114万6,808円(構成比率2.8%)の順となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和元年度	102,176,000	112,828,561	95,955,802	16,872,759	110.4	93.9
平成30年度	89,315,000	99,838,711	84,018,421	15,820,290	111.8	94.1
比較増減	12,861,000	12,989,850	11,937,381	1,052,469	△1.4	△0.2
増 減 率	14.4	13.0	14.2	6.7	—	—

本年度決算額は、予算現額1億217万6千円に対して、歳入決算額が1億1,282万8,561円(執行率110.4%)、歳出決算額が9,595万5,802円(執行率93.9%)で、歳入歳出差引額は1,687万2,759円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1,298万9,850円(13.0%)の増、歳出が1,193万7,381円(14.2%)の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和元年度	102,176,000	112,828,561	112,828,561	0	0	100.0
平成30年度	89,315,000	99,838,711	99,838,711	0	0	100.0
比較増減	12,861,000	12,989,850	12,989,850	0	0	0.0
増 減 率	14.4	13.0	13.0	—	—	—

歳入の決算状況は、予算現額1億217万6千円、調定額1億1,282万8,561円、収入済額1億1,282万8,561円、調定額に対する収入率は100%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 診療収入	38,888,000	48,955,062	48,955,062	0	0	125.9	100.0	43.4
2 使用料及び 手数料	395,000	619,800	619,800	0	0	156.9	100.0	0.6
3 財産収入	4,000	4,731	4,731	0	0	118.3	100.0	0.0
4 繰入金	46,554,000	46,544,000	46,544,000	0	0	100.0	100.0	41.3
5 繰越金	15,820,000	15,820,290	15,820,290	0	0	100.0	100.0	14.0
6 諸収入	99,000	490,678	490,678	0	0	495.6	100.0	0.4
7 県支出金	416,000	384,000	384,000	0	0	92.3	100.0	0.3
合 計	102,176,000	112,828,561	112,828,561	0	0	110.4	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入4,895万5,062円(構成比率43.4%)が最も多く、次いで繰入金4,654万4千円(構成比率41.3%)、繰越金1,582万290円(構成比率14.0%)の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	102,176,000	95,955,802	0	6,220,198	93.9
平成30年度	89,315,000	84,018,421	0	5,296,579	94.1
比較増減	12,861,000	11,937,381	0	923,619	△0.2
増 減 率	14.4	14.2	—	17.4	—

歳出の決算状況は、予算現額1億217万6千円、支出済額9,595万5,802円、不用額622万198円、予算執行率は93.9%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	89,262,000	87,455,333	0	1,806,667	98.0	91.1
2 医 業 費	9,281,000	7,045,540	0	2,235,460	75.9	7.4
3 公 債 費	56,000	563	0	55,437	1.0	0.0
4 諸 支 出 金	2,165,000	1,454,366	0	710,634	67.2	1.5
5 予 備 費	1,412,000	0	0	1,412,000	0.0	0.0
合 計	102,176,000	95,955,802	0	6,220,198	93.9	100.0

款別の支出済額では、総務費8,745万5,333円(構成比率91.1%)が最も多く、次いで医業費704万5,540円(構成比率7.4%)、諸支出金145万4,366円(構成比率1.5%)の順となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和元年度	315,283,000	315,509,575	313,125,968	2,383,607	100.1	99.3
平成30年度	309,969,000	310,236,399	307,716,027	2,520,372	100.1	99.3
比較増減	5,314,000	5,273,176	5,409,941	△136,765	0.0	0.0
増 減 率	1.7	1.7	1.8	△5.4	—	—

本年度決算額は、予算現額3億1,528万3千円に対して、歳入決算額が3億1,550万9,575円(執行率100.1%)、歳出決算額3億1,312万5,968円(執行率99.3%)で、歳入歳出差引額は238万3,607円となっている。

前年度と比較すると、歳入が527万3,176円(1.7%)の増、歳出が540万9,941円(1.8%)の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和元年度	315,283,000	316,477,675	315,509,575	1,100	967,000	99.7
平成30年度	309,969,000	311,706,285	310,236,399	621,686	848,200	99.5
比較増減	5,314,000	4,771,390	5,273,176	△620,586	118,800	0.2
増 減 率	1.7	1.5	1.7	—	—	—

歳入の決算状況は、予算現額3億1,528万3千円、調定額3億1,647万7,675円、収入済額3億1,550万9,575円、不納欠損額1,100円、収入未済額96万7千円、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 後期高齢者 医療保険料	233,385,000	236,056,200	235,088,100	1,100	967,000	100.7	99.6	74.5
2 使用料及び 手数料	31,000	41,300	41,300	0	0	133.2	100.0	0.0
3 繰 入 金	78,919,000	77,828,903	77,828,903	0	0	98.6	100.0	24.7
4 繰 越 金	2,520,000	2,520,372	2,520,372	0	0	100.0	100.0	0.8
5 諸 収 入	428,000	30,900	30,900	0	0	7.2	100.0	0.0
合 計	315,283,000	316,477,675	315,509,575	1,100	967,000	100.1	99.7	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料2億3,508万8,100円(構成比率74.5%)が最も多く、次いで繰入金7,782万8,903円(構成比率24.7%)の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	315,283,000	313,125,968	0	2,157,032	99.3
平成30年度	309,969,000	307,716,027	0	2,252,973	99.3
比較増減	5,314,000	5,409,941	0	△95,941	0
増 減 率	1.7	1.8	—	△4.3	—

歳出の決算状況は、予算現額3億1,528万3千円、支出済額3億1,312万5,968円、不用額215万7,032円、予算執行率は99.3%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	2,466,000	2,267,965	0	198,035	92.0	0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	312,297,000	310,826,303	0	1,470,697	99.5	99.3
3 諸 支 出 金	420,000	31,700	0	388,300	7.5	0.0
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	315,283,000	313,125,968	0	2,157,032	99.3	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金3億1,082万6,303円(構成比率99.3%)が支出額の大部分を占めている。

(4) 公共下水道事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和元年度	1,311,558,000	1,315,874,672	1,290,158,763	25,715,909	100.3	98.4
平成30年度	1,415,568,000	1,421,489,028	1,396,722,826	24,766,202	100.4	98.7
比較増減	△104,010,000	△105,614,356	△106,564,063	949,707	△0.1	△0.3
増減率	△7.3	△7.4	△7.6	3.8	—	—

本年度決算額は、予算現額13億1,155万8千円に対して、歳入決算額が13億1,587万4,672円(執行率100.3%)、歳出決算額12億9,015万8,763円(執行率98.4%)で、歳入歳出差引額は2,571万5,909円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億561万4,356円(7.4%)の減、歳出が1億656万4,063円(7.6%)の減となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
令和元年度	1,311,558,000	1,317,401,201	1,315,874,672	32,561	1,493,968	99.9
平成30年度	1,415,568,000	1,423,098,855	1,421,489,028	42,678	1,567,149	99.9
比較増減	△104,010,000	△105,697,654	△105,614,356	△10,117	△73,181	0.0
増減率	△7.3	△7.4	△7.4	△23.7	△4.7	—

歳入の決算状況は、予算現額13億1,155万8千円、調定額13億1,740万1,201円、収入済額13億1,587万4,672円、不納欠損額3万2,561円、収入未済額149万3,968円、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、受益者負担金及び下水道使用料である。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 分担金及び負担金	5,682,000	6,876,200	6,286,025	22,000	568,175	110.6	91.4	0.5
2 使用料及び手数料	218,827,000	223,477,420	222,541,066	10,561	925,793	101.7	99.6	16.9
3 国庫支出金	72,500,000	72,500,000	72,500,000	0	0	100.0	100.0	5.5
4 繰 入 金	540,780,000	540,780,000	540,780,000	0	0	100.0	100.0	41.1
5 繰 越 金	24,766,000	24,766,202	24,766,202	0	0	100.0	100.0	1.9
6 諸 収 入	29,803,000	29,801,379	29,801,379	0	0	100.0	100.0	2.3
7 市 債	419,200,000	419,200,000	419,200,000	0	0	100.0	100.0	31.8
合 計	1,311,558,000	1,317,401,201	1,315,874,672	32,561	1,493,968	100.3	99.9	100.0

款別の収入済額では、繰入金5億4,078万円(構成比率41.1%)が最も多く、次いで市債4億1,920万円(構成比率31.8%)、使用料及び手数料2億2,254万1,066円(構成比率16.9%)、国庫支出金7,250万円(構成比率5.5%)の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	1,311,558,000	1,290,158,763	4,569,000	16,830,237	98.4
平成30年度	1,415,568,000	1,396,722,826	2,376,000	16,469,174	98.7
比較増減	△104,010,000	△106,564,063	2,193,000	361,063	△0.3
増 減 率	△7.3	△7.6	92.3	2.2	—

歳出の決算状況は、予算現額13億1,155万8千円、支出済額12億9,015万8,763円、翌年度繰越額456万9千円、不用額1,683万237円、予算執行率は98.4%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	224,407,000	210,418,931	4,569,000	9,419,069	93.8	16.3
2 事 業 費	267,125,000	261,686,769	0	5,438,231	98.0	20.3
3 公 債 費	818,432,000	818,053,063	0	378,937	100.0	63.4
4 予 備 費	1,594,000	0	0	1,594,000	0.0	0.0
合 計	1,311,558,000	1,290,158,763	4,569,000	16,830,237	98.4	100.0

款別の支出済額では、公債費8億1,805万3,063円(構成比率63.4%)が最も多く、次いで事業費2億6,168万6,769円(構成比率20.3%)、総務費2億1,041万8,931円(構成比率16.3%)の順となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
令和元年度	443,349,000	444,566,641	437,239,044	7,327,597	100.3	98.6
平成30年度	438,452,000	438,575,236	434,979,725	3,595,511	100.0	99.2
比較増減	4,897,000	5,991,405	2,259,319	3,732,086	0.3	△0.6
増 減 率	1.1	1.4	0.5	103.8	—	—

本年度決算額は、予算現額4億4,334万9千円に対して、歳入決算額が4億4,456万6,641円(執行率100.3%)、歳出決算額が4億3,723万9,044円(執行率98.6%)で、歳入歳出差引額は732万7,597円となっている。

前年度と比較すると、歳入が599万1,405円(1.4%)の増、歳出が225万9,319円(0.5%)の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和元年度	443,349,000	444,940,175	444,566,641	51,737	321,797	99.9
平成30年度	438,452,000	439,226,444	438,575,236	236,415	414,793	99.9
比較増減	4,897,000	5,713,731	5,991,405	△184,678	△92,996	0.0
増 減 率	1.1	1.3	1.4	△78.1	△22.4	—

歳入の決算状況は、予算現額4億4,334万9千円、調定額4億4,494万175円、収入済額4億4,456万6,641円、不納欠損額5万1,737円、収入未済額32万1,797円、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	76,250,000	77,842,924	77,469,390	51,737	321,797	101.6	99.5	17.4
3 県支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 財産収入	10,000	10,727	10,727	0	0	107.3	100.0	0.0
5 繰入金	237,725,000	237,725,000	237,725,000	0	0	100.0	100.0	53.5
6 繰越金	3,595,000	3,595,511	3,595,511	0	0	100.0	100.0	0.8
7 諸収入	3,167,000	3,166,013	3,166,013	0	0	100.0	100.0	0.7
8 市債	122,600,000	122,600,000	122,600,000	0	0	100.0	100.0	27.6
合 計	443,349,000	444,940,175	444,566,641	51,737	321,797	100.3	99.9	100.0

款別の収入済額では、繰入金2億3,772万5千円(構成比率53.5%)が最も多く、次いで市債1億2,260万円(構成比率27.6%)、使用料及び手数料7,746万9,390円(構成比率17.4%)の順となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、農集排施設使用料である。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	443,349,000	437,239,044	0	6,109,956	98.6
平成30年度	438,452,000	434,979,725	0	3,472,275	99.2
比較増減	4,897,000	2,259,319	0	2,637,681	△0.6
増 減 率	1.1	0.5	0	76.0	—

歳出の決算状況は、予算現額4億4,334万9千円、支出済額4億3,723万9,044円、不用額610万9,956円、予算執行率は98.6%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	107,386,000	103,803,041	0	3,582,959	96.7	23.7
2 公 債 費	333,438,000	333,436,003	0	1,997	100.0	76.3
3 予 備 費	2,525,000	0	0	2,525,000	0.0	0.0
合 計	444,349,000	437,239,044	0	6,109,956	98.6	100.0

款別の支出済額では、公債費3億3,343万6,003円（構成比率76.3%）が最も多く、次いで総務費1億380万3,041円（構成比率23.7%）の順となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：円)

会計名	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一般会計	14,993,898,847	14,703,956,815	289,942,032	55,258,000	234,684,032	
特別会計	国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,953,637,786	2,936,222,030	17,415,756	0	17,415,756
	国民健康保険事業特別会計施設勘定	112,828,561	95,955,802	16,872,759	0	16,872,759
	後期高齢者医療特別会計	315,509,575	313,125,968	2,383,607	0	2,383,607
	公共下水道事業特別会計	1,315,874,672	1,290,158,763	25,715,909	4,569,000	21,146,909
	農業集落排水事業特別会計	444,566,641	437,239,044	7,327,597	0	7,327,597
	計	5,142,417,235	5,072,701,607	69,715,628	4,569,000	65,146,628
合計	20,136,316,082	19,776,658,422	359,657,660	59,827,000	299,830,660	

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は2億8,994万2千円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源5,525万8千円を差引いた2億3,468万4千円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、2款総務費 RPA導入業務委託料275万円、6款農林水産業費 農地集積加速化基盤整備事業負担金6万4千円、6款農林水産業費 森林環境保全整備事業2,133万円、6款農林水産業費 水産物供給基盤機能保全事業負担金6万6千円、7款商工費 廃止石油抗井封鎖事業2,315万9千円、7款商工費 企業立地用地登記事務委託料584万8千円、8款土木費 急傾斜地崩壊対策事業負担金2万8千円、8款土木費 橋梁補修事業101万3千円、10款教育費 南極白瀬ルート踏破支援補助金100万円となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計は、いずれも歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

公共下水道事業特別会計は、翌年度へ繰り越すべき財源、1款総務費 ポンプ施設・管路施設等修繕整備工事456万9千円を差し引いた2,114万7千円が実質収支額となる。

財産に関する調書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	土 地	2,076,716	△6,728	2,069,988
	建 物	161,790	△5,399	156,391
普通 財産	土 地	44,654,636	16,060	44,670,696
	建 物	3,891	5,380	9,271

(2) 山 林

(単位：ha)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	445.67	0	445.67
分 収	1,248.13	0	1,248.13
合 計	1,693.80	0	1,693.80

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱 業 権	8	0	8
合 計	8	0	8

(5) 無体財産権

該当なし

(6) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	25,517,200	0	25,517,200

(7) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	78,190,000	0	78,190,000
合 計	124,205,000	0	124,205,000

2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	171	△1	170

3 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	750,000	△187,500	562,500
開業開店起業化資金貸付金	550,000	△375,000	175,000
合 計	1,300,000	△562,500	737,500

4 基 金

(単 位 : 円)

基金名		前年度末 現在高 (H31.3.31 現在)	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高 (R2.3.31 現在)	出納整理期間 中の増減	R2.5.31 現在高
積 立	財政調整基金	2,356,239,000	△71,874,000	2,284,365,000	△404,140,000	1,880,225,000
	減債基金	0	0	0	0	0
	地域振興基金	1,616,089,000	△49,268,000	1,566,821,000	△17,400,000	1,549,421,000
	観光振興基金	179,301,000	1,470,000	180,771,000	△64,285,000	116,486,000
	山崎科学教育 振興基金	189,844,000	26,000	189,870,000	0	189,870,000
	白瀬南極探検隊記念 館施設整備基金	182,445,000	19,000	182,464,000	0	182,464,000
	みらい創造基 金	76,455,000	△4,312,000	72,143,000	219,928,000	292,071,000
	社会教育施設 整備基金	250,123,000	50,026,000	300,149,000	0	300,149,000
	自然エネルギーによ るまちづくり基金	6,018,000	0	6,018,000	2,169,000	8,187,000
	森林環境譲与 税基金	0	5,707,000	5,707,000	49,000	5,756,000
	国民健康保険 財政調整基金	148,485,000	39,713,000	188,198,000	6,474,000	194,672,000
	国民健康保険診療所 財政調整基金	65,940,000	△22,923,000	43,017,000	△21,655,000	21,362,000
	農業集落排水 事業減債基金	106,398,489	△5,902,000	100,496,489	0	100,496,489
	小 計	5,177,337,489	△57,318,000	5,120,019,489	△278,860,000	4,841,159,489
運 用	奨学資金貸付 基金	260,764,243	180,769	260,945,012	10,000	260,955,012
	特別導入事業 基金	6,563,060	△6,563,060	0	0	0
	象潟郷土資料館 資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費資 金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
	小 計	283,327,303	△6,382,291	276,945,012	10,000	276,955,012
合 計	5,460,664,792	△63,700,291	5,396,964,501	△278,850,000	5,118,114,501	

基金運用狀況

令和元年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- 令和元年度にかほ市奨学資金貸付基金
- 令和元年度にかほ市特別導入事業基金
- 令和元年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金
- 令和元年度にかほ市高額療養費資金貸付基金

2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月21日まで

3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

5 各基金の運用状況

(1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	20,054,943	240,709,300	260,764,243
決算年度末現在高	34,602,612	226,342,400	260,945,012
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
26,100,000	40,466,900	180,769	

(2) にかほ市特別導入事業基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	6,563,060	0	6,563,060
決算年度末現在高	0	0	0
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	

※ 令和2年3月18日に基金条例を廃止したため、年度末基金残額は0円である。

(3) にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
前年度末現在高	10,000,000	0	10,000,000
決算年度末現在高	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0	0	

(4) にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
決算年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	

